

大エチオピア・ルネサンスダム(GERD)をめぐる エジプトとエチオピアの対立 —水資源紛争のスピルオーバー—

上野 祥

立命館大学衣笠総合研究機構 専門研究員／日本学術振興会 特別研究員

1. はじめに

2020年代に入ってから、エジプトは度重なる国際問題に巻き込まれる中で難しいかじ取りを迫られている。COVID-19の世界的流行、隣国スーダンでの内戦勃発、ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのガザ地区侵攻……エジプトの外部で発生したこうした問題はエジプトの社会及び経済に深刻な打撃を与えると共に、外交面でもエジプト政府を難しい局面に押しやった。特に、2023年10月に始まった、イスラーム主義組織ハマスによる大規模な襲撃事件への報復から始まったイスラエル軍のガザ地区への侵攻においては、エジプトはガザ地区に対し唯一陸地の国境を有する国として停戦交渉や支援物資の搬入において主要な役割を担っている。また、2020年以前から西の隣国リビアでは2つの異なる政府が統治の正当性をめぐって対立しており、現在のエジプトは陸地で国境を接する3国すべてが武力紛争に陥る中で安定を維持している。



ナイル川、カイロ・ザマーレク島より対岸のカイロ市街地を撮影
(2020年2月29日、筆者撮影)

こうした国際的にも注目を集める問題と比べると目立たないが、エジプトにはもう一つ、水資源の確保という問題を抱えている。もともと国土のほとんどが沙漠に覆われていて降雨量が少ないエジプトでは、水資源がひっ迫した状況にある。国連の持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)の指標の一つである、再利用可能な取水量に対する実際の取水量の比率を表す水圧力(water stress)を見ると、最新データである2021年におけるエジプトの水準は141%と世界8位であり、「致命的な(critical)」水圧力に晒されている国に分類されている¹。近年エジプトでは大幅な人口増加が続いており、今後水資源の需要がますます高まっていくことが予想される。

このような状況にあるエジプトにとって貴重な水源となっているのがナイル川であるが、このナイル川の水資源の利用をめぐる、エジプト政府はエチオピア政府と対立している。「エジプトはナイルの賜物」という言葉があるように、ナイル川はエジプトの象徴の一つであるが、ナイル川自体は10か国の流域国を抱える国際河川である。ブルンジ・ルワンダ・タンザニア・ケニア・ウガンダ・コンゴ民主共和国・南スーダンを流れる白ナイルと、エチオピアを水源とする青ナイルの二つの川が、スーダンの首都ハルツームで合流して一つの川となり、エジプトを経て地中海へと流れていく(図1)。このうち、青ナイルの上流国であるエチオピアが2011年に大エチオピア・ルネサンスダム(Grand Ethiopian Renaissance Dam: GERD)の建設を発表すると、エジプトは自国が利用できる水量が減少し重大な損害を受けるとして反発した。以降、スーダンも交えて3か国の間でGERDの利用水量に関する取り決めをめぐる



図1：ナイル川流域国の位置

出典：d-map.com (<https://d-maps.com/index.php?lang=en>) より筆者が一部編集

幾度となく交渉が行われ、アメリカ政府・世界銀行やアフリカ連合(African Union: AU)による仲介も行われたが、両国の主張は平行線をたどり交渉は挫折した。その間にエチオピア政府はGERDの段階的な貯水を一方的に進め、2025年9月に正式に運用を開始する予定となっている。

なぜ、エジプト政府とエチオピア政府(およびスーダン政府)はGERDの運用に関する交渉を妥結できなかったのであろうか。そして、この2か国間の対立は周辺諸国の情勢にどのような影響を与えるのだろうか。本論考では、この2つの問題意識に基づいて議論を進めていく。まず2節では、GERDをめぐる対立と交渉の過程について概観する。3節では、エジプトとエチオピアが対立する背景として「水資源の利用をめぐる歴史的な不均衡」と「ナイル川を軸としたアイデンティティ形成」の二つを取り上げる。4節では、近年の動向からこの2か国間の対立が「アフリカの角」地域全体に波及しかねない状況にあることを指摘する。最後に、日本が

この問題の解決に寄与できる可能性を指摘して締めくくりとする。なお、筆者の専門がエジプト政治であることに鑑み、本論考も主にエジプトを中心にした分析となっていることを予めご了承ください。

2. GERDをめぐるエジプト政府とエチオピア政府の対立と交渉

GERDの建設は2011年に始まった。スーダンとの国境付近に位置し、大規模な水力発電能力を有するこのダムは建設構想自体は冷戦期から存在したものの、エチオピア国内の不安定な情勢やダム建設に対する意欲の世界的な減退など様々な要因により、長らく実現することはなかった。しかし1991年以降長らく与党の座に就いていたエチオピア人民革命民主戦線(Ethiopian People's Revolutionary Democratic Front: EPRDF)の下で建設が掲げられ、国内での資源動員や「一帯一路」構想を掲げる中国からの多額の投資などによって、ようやく建設にこぎつけた²。アフリカ大陸最大の発電用ダムとなるGERDの建設により、これまで国民の半数以上が電力を享受できていなかった状況が大きく改善するだけでなく、むしろ余剰電力を生み出して近隣のスーダンやジブチに輸出することが期待された³。

エチオピア政府のこうした動きにエジプト政府は反発したものの、不安定な国内情勢の影響もあり当初の対応が後手に回った。エジプト政府はGERDの建設発表時、エチオピアに対してダム建設自体に反対する姿勢を見せていた。しかし、GERDの建設が始まった2011年はちょうどエジプトで1月25日革命が発生した直後であり、誰がどのような政治を運営するのかをめぐって様々な勢力が相争う状況であった。こうした背景から、当時の政治エリートにとってGERDの優先順位は高くなく、ダム建設についてエジプトをはじめとした他の流域国と協議するようエチオピア政府に圧力をかけることができなかった⁴。2012年の選挙により大統領になったムハンマド・ムルシーもまた国内情勢への対応を優先し、GERDへの対応は手薄となった。一方、スーダン政府はエジプトと同様GERD建設により水資

源の利用に影響が出る可能性があるものの、より安価な電力供給が見込めることから、必ずしもエチオピアの行動に反対一辺倒だったわけではない⁵。

2013年7月のクーデタ後、ようやくエジプト政府はGERDへの対応に本格的に乗り出した。クーデタ後に大統領となったアブドゥルフアッターフ・アッル=スィー・スィー大統領の指導の下、エジプト政府は国際社会に向けてエチオピアへの圧力を呼びかけつつ、スーダン政府を含めた3か国でGERDの運用をめぐる交渉を行った⁶。この結果、2015年に原則宣言(the Declaration of Principle)が発表された。この原則宣言はエジプトとスーダンがエチオピアのナイル川における水利用を初めて承認したものとして注目された一方⁷、ダム建設に関わる何らかの具体的な権利の内容について3か国間で合意したものではない点で、議論が進展したわけではなかった。

その後3か国はこの原則宣言に基づき協議を続けるものの、事態に何ら進展をもたらさなかった。GERDの建設及び運用にかかわる技術的・法的な問題について議論する会合が定期的に行われたものの、3国の間で何かしら統一した見解を提示するには至らなかった。袋小路に至った状況を打破するため、2020年1月から2月にかけてアメリカ政府および世界銀行が仲介を行い、調停案を提示した。しかしこの内容に不満を抱いたエチオピア政府が調停案を拒否し、交渉は頓挫した⁸。

その後もエジプト政府は国際的な圧力や仲介を通じた状況の打破を狙うが失敗し、一方でエチオピアによるGERD建設は続いていく。エジプト政府は国連安全保障理事会でこの問題を取り上げるよう求め、また近隣のアラブ諸国、特にエチオピアに多額の投資を行うアラブ首長国連邦やサウジアラビアに対してこの問題におけるエジプト政府の立場を支持するよう働きかけたものの、いずれも交渉の進展をもたらさなかった。また、AUによる仲介も試みられるが、こちらも功を奏していない⁹。一方、エチオピア政府は2020年以降段階的にGERDの貯水を進めていき、エジプト・スーダン両政府から反発を受けている。2023年7月にはスィー・スィー大統領およびエチオピアの首相アビー・アフマドがカイ

ロで会談し、GERD問題に関する協定を4カ月以内に結ぶことを表明したものの、こちらも同年末に頓挫した¹⁰。このように、エチオピア政府が2011年にGERDの建設を開始するとエジプト政府が反発し、両国の間でGERDを通じた水利用に関する協定を結ぶ試みが重ねられたものの、袋小路に陥った状況が続いている。こうした中で、エチオピア政府はエジプト・スーダン両政府からの同意を得ずにダムの貯水まで完了させ、2025年9月よりGERDの運用を本格的に開始させる予定である。



大エチオピア・ルネサンスダム(GERD)(2024年8月26日、エチオピア首相官邸撮影、Wikipedia Commonsより)

3. エジプトとエチオピアが対立する理由： 歴史的背景とアイデンティティ形成

なぜエジプトとエチオピアはGERDの建設や運用をめぐり協定を結ぶことができなかったのだろうか。この問題を理解するためには、ナイル川の水資源理由に関する歴史的な背景と、エジプト・エチオピア両国にとってのナイル川の位置づけを理解する必要がある。

まず歴史的背景として、ナイル川の水資源利用に関して流域国全体が参加する国際的協定が不在であり、エジプトに極めて有利な状況が形成されていたことを踏まえる必要がある。ナイル川の流量を規定した国際協定としては、1929年にイギリス政府とエジプト政府との間で結ばれた「ナイル川の利用に関する協定」と、その後継として1956年に独立したスーダン政府とエジプト政府との間で結ばれた「ナイル川の十全な利

用に関する協定」(以後1959年協定)が挙げられる¹¹。これらはエジプトとスーダンが利用できるナイル川の水量を規定しており、1959年協定ではエジプトに55.5 km³、スーダンに18.5 km³を割り当てている。この水量は蒸発等で自然に失われる水量(10 km³)と合わせるとナイル川の全水量(84 km³)に相当するが、これらの協定にはエチオピアを初めとする上流国が参加しておらず、またナイル川全流水量の86%がエチオピアから生じていることなども考慮に入れられていない¹²。

この状況を解決するために1999年にナイル川流域国イニシアティブ(Nile Basin Initiative: NBI)が設立され、ナイル川の水資源に関する包括的な国際協定の策定が模索された。しかし、1959年協定の堅持を主張するエジプト・スーダンと、そうした枠組みの見直しを主張する他の上流国との間で対立が生じ、最終的に2010年に策定されたナイル川協力枠組み協定(the Nile Cooperative Framework Agreement)をエジプト・スーダン両政府は批判して調印しなかった。なお、このナイル川協力枠組み協定にはエチオピア・タンザニア・ウガンダ・ルワンダ・ブルンジが批准していたが、2024年に南スーダンが批准してこの協定は同年10月に正式に発効した¹³。

このように、エチオピア政府がGERD建設を推し進める背景には、エジプト(およびスーダン)がナイル川の水資源をほぼ独占し、その状況を変えるための国際的な枠組みを形成できなかったことに対する、エチオピア政府の不満があると言える。エチオピア側からすれば、自国が全水量の大半を生み出している川の水資源を一切利用できない状況に反発することは自然なことであろう。実際、先述した2020年のアメリカ政府・世銀による調停案をエチオピアが拒否した背景として、この調停案がエジプトの主張する1959年協定を前提とする形で渇水時のGERDからの放水量を規定しており、実質的にエチオピアのみに負担を課す内容となっていたことが指摘されている¹⁴。

また、エチオピアにおいてGERDが自国の開発と不可分な事業として位置付けられている点も重要である。先に述べた通り、GERDは水力発電所としては非常に

大規模で多くの国民に電力を供給する計画となっており、エチオピアにもたらすであろう経済的な恩恵は大きい。加えて、エジプトからの反発によりGERDの建設に際して外国からの投資を受けにくい状況であったことから、エチオピア政府は国民に寄付を働きかけ、ダム建設費用のおよそ8分の1を集めている¹⁵。このように、GERDが国民的な事業として位置付けられるようになったことも、エチオピアが半ば強引にGERDの建設を進める要因となっていると考えられる。

一方、エジプト政府にとってナイル川の水量は一切譲歩することのできない資源である。先述のように、エジプトでほとんど唯一利用可能な水源がナイル川であり、近年人口増加が著しく今後水の需要が更に高まることが予測される。ある研究によると、エジプトでは2020年から10年間の内にバーチャルウォーター¹⁶の輸入量が61.5 km³に達すると推計されているが、これは1959年協定で定めたエジプトの取水可能なナイル川の水量を上回っている¹⁷。したがって、現状でも水資源が不足しがちなエジプトにおいて、更なる水資源の減少は避けたいものと考えられる。

ただし、GERDの建設によって実際にエジプトが利用可能な水量がどの程度影響を受けるのかは不透明である。GERDは水力発電の利用が主要な用途であるため、流量への影響は限定的なものとみられる¹⁸。また、エジプトが南部に擁するアスワンハイダムはGERDの2倍以上の貯水容量があり、仮に渇水時にエチオピアがエジプトに対して意図的にGERDを用いてナイル川の流水を抑制した場合でも、アスワンハイダムの貯水量が大幅に減少した状態でなければそれほど大きな影響は与えない、という推計もある¹⁹。しかし、エジプト政府はGERDの運用によってエジプトが受ける被害を強調する傾向にある。

また、結果的にGERDの運用に関する協定が結べないことは、むしろエジプトにとって不利益である。なぜなら、こうした協定が存在しない状況では、仮にエジプトがGERDによる不利益を受けたとしても、エチオピア側がその責任を回避できる可能性が高まるからである²⁰。この点を踏まえると、議論の争点は「エジプト



ナイル川、カイロ・タフリール広場近郊の橋から撮影(2017年8月3日、筆者撮影)

がエチオピア(および他の上流国)に対してどの程度までナイル川の水資源を譲歩できるか」となるが、エジプト政府は「ナイル川における水資源は一切譲歩しない」ことを前提に議論を進めようとしている。

エジプト政府がこのような強硬な姿勢を崩さない背景には、エジプトのアイデンティティにおいてナイル川が主要な位置を占めていることも大きく影響していると考えられる。エジプトでは古代よりナイル川がアイデンティティの一角を占め続けており、現代においてもしばしば統治者によって「戦争を起こしてでも守るべき利益」として表現されてきた²¹。こうしたアイデンティティは現在でも引き継がれており、例えばスィーサー大統領は2025年8月12日にウガンダのヨウェリ・ムセヴェニ大統領と共同記者会見を行った際に「エジプトにとって水問題とは生存の問題(qaḍīyat ḥayā)であり、もしわれわれが水を手放せば、命まで手放してしまうことになる」と述べるなど²²、ナイル川とエジプトという国家の生存を一体化させた発言をしている。また、2024年9月1日に外務大臣のバドル・アブドゥルアティーが国連安全保障理事会に手紙を送った際には、「エジプトは(中略)国連憲章で規定されたように、自国の利益と住民を守るために必要なあらゆる手段(all necessary means)を取る準備が完全にできている」²³と、武力行使の可能性を示唆する表現を持ち出

している。

以上をまとめると、GERDをめぐるエジプトとエチオピアの対立の背景として、歴史的にエジプトがナイル川の水資源を支配してきたことに反発しダム建設を自国の開発につなげたいエチオピアと、ナイル川の水資源を自身のアイデンティティの重要な一部分としているがために譲歩を拒否するエジプトが、互いに自国の立場に固執し共通の利益を見出せないことが指摘できる。こうした背景を踏まえれば、GERDをめぐる両国の対立は単に水資源の配分を決めれば解決できるものではないことが理解できるだろう。

4. 水資源紛争のスピルオーバー： 「アフリカの角」地域の不安定化リスクへ

これまで、GERDをめぐるエジプト・エチオピア間の対立は、あくまでナイル川の水資源をめぐるものに留まっていた。しかし近年、この2国間の対立の影響がアフリカの角(the Horn of Africa)地域の周辺諸国に拡大しつつある。紅海沿岸ではソマリアの海賊問題のほか、最近ではイスラエルのガザ侵攻に端を発するイエメンの武装勢力フーシー派による船舶の拿捕が物流に悪影響をもたらしているが、エジプトとエチオピアの対立がアフリカの角地域全体に波及すればこの状況がさらに悪化しかねない。

きっかけは2024年1月に、エチオピア政府とソマリランド政府の間で港湾の貸与に関する了解覚書(MoU)が結ばれたことだった。1993年のエリトリア独立以降内陸国となったエチオピアは、輸出入の大半を隣国のジブチの港湾を経由して行っていたが、年間15億ドルに上る使用料はエチオピアにとって負担となっていた。今回のMoUは、エチオピアがソマリランドから沿岸部を50年間賃借してそこに海軍基地を建設する契約となっており、新たな流通網の橋頭保にすることを狙っていると考えられる²⁴。

ここで問題となるのが、ソマリランドの法的地位である。ソマリランドは、1991年にソマリアが内戦に陥り中央政府が統治能力を失った際に独立を宣言した非承認国家である。領域内を実効的に統治するソマリラン

ドは、統治能力を失ったソマリア政府と対比して「事実上の国家」とも呼ばれるが、ソマリア政府はソマリランドの独立を認めておらず、今日に至るまでどの国連加盟国もソマリランドを承認していない。しかし、このMoUはエチオピア政府がソマリランド政府を独立した主体とみなしたことを示唆し、またMoUにおいても将来のソマリランドに対する独立承認を約束したとも解釈できる文言を含んでいたとされる²⁵。この動きに当然ソマリア政府は反発し、両国の関係は大きく悪化した。最終的には、2024年12月11日にトルコが両国を仲介してアンカラ宣言を発出し、ひとまず事態は沈静化した²⁶。

この2国間の対立に対し、エジプト政府はソマリア政府を積極的に支援する姿勢を見せた。MoUの締結が発表された翌日には、スィー・スィー大統領がソマリア連邦大統領のハッサン・シェイク・モハムッドと電話で会談し、「ソマリアの側に立ち、その安全と安定を支持するエジプトの確固たる立場」を伝えた²⁷。同月20日にはカイロでスィー・スィー大統領がモハムッド大統領と会談し、共同記者会見の場で「ソマリアの内政への干渉と領土の一体性を損ねる行為を断固として拒否する」エジプト政府の姿勢を表明した²⁸。その後も6月29日に両国の外務大臣がカイロで会談し²⁹、7月4日には両国の大統領が電話でこの問題についてやり取りした³⁰。さらに8月14日にはモハムッド大統領が再度カイロに来訪し、軍事協力協定に調印している³¹。その後も同月31日に両国の首相がカイロで会談し³²、アンカラ宣言が発出された直後の12月14日には両国の外務大臣が電話会談を実施³³、その9日後にはカイロで直接対談するなど³⁴、この時期に非常に密接な交流が見られた。こうした交流を経て、2025年1月23日に両国の関係性を「戦略的なパートナーシップ」に格上げする共同声明の調印に至っている³⁵。また、エジプトはこれまでソマリアでの治安維持のためにAUが派遣してきた連合軍に参加してこなかったが、2025年から派遣されるAUソマリア支援・安定化ミッション(AU Support and Stabilization Mission in Somalia: AUSSOM)に参加することを決定している³⁶。なお軍事面での協定に

関して、スィー・スィー大統領が国内のイベントで「エチオピアとは関係がない」と発言しているものの³⁷、エチオピア政府はAUSSOM派遣と併せてエジプトの動きを脅威として認識している³⁸。

また、エジプト政府はエリトリアとの関係を強め、エチオピアに対抗する勢力を形成しようとする外交も展開した。MoUが調印された10日後の2024年1月11日には、エジプト外務大臣のサーミフ・シュクリー³⁹が早速エリトリアを訪問し、スィー・スィー大統領からのメッセージをエリトリア大統領のイサイアス・アフウェルキに伝えている⁴⁰。そのおよそ2週間後の1月24日にはスィー・スィー大統領とアフウェルキ大統領がカイロで会談した⁴¹。その後も8月19日にスィー・スィー大統領とエリトリアのオスマーン・サーレフ外務大臣が⁴²会談し、9月14日にはエジプトの総合諜報庁(General Intelligence Service)の長官アッバース・カーミルとアブドゥルアーティー外務大臣がスィー・スィー大統領のメッセージを携えてエリトリアを訪問するなど⁴³、密接にやり取りを行っている。そうして10月10日にはソマリアも含めた3国の首脳会談がエリトリアの首都アスマラで行われ、エジプトとエリトリアがソマリアに対して「あらゆる形態の支援」を行うことを表明している⁴⁴。また2025年1月11日には3国の外務大臣がカイロで会談し、共同記者会見の場ではエジプトのアブドゥルアーティー外務大臣が「紅海において沿岸でない国の軍や海軍の存在はどのようなものであれ受け入れられない」とエチオピアへの非難を示唆する発言を行っている⁴⁵。その後2月28日にはアブドゥルアーティー外務大臣とアフウェルキ大統領がエリトリアで会談し、今度は両国共同で「紅海において沿岸でない国の軍や海軍の存在はどのようなものであれ受け入れられない」ことを表明している⁴⁶。更に3月23日には両国の外務大臣がカイロで会談しており⁴⁷、両国間の関係は急接近した。

ただし、エリトリア以外の周辺国とは反エチオピアでの協力関係は形成できていない模様である。ジブチとは2024年10月30日にスィー・スィー大統領とジブチのオマール・ゲレ大統領の間で電話会談を行っているが、エジプト大統領府からの発表ではソマリアへの言

及はない⁴⁸。その後2025年1月12日に行われた外務大臣間での電話会談では「統一、安定、領土の一体性を保持する努力を含むソマリアへの支援」に言及されるが⁴⁹、2月2日のカイロでの大統領会談ではスィーサー大統領が「ソマリアの統一・安定・領土の一体性の支援に対するエジプトのコミットメント」を強調したにとどまり⁵⁰、4月23日のジブチにおける両大統領の会談では「紅海における航行の安全と自由を脅かすいかなる行動」への拒絶を表明しているが⁵¹、先のエリトリアとの会合で述べた文言と比べればエチオピア非難の色合いは明らかに薄いと言える。これらから、ジブチはエチオピアへの明確な批判を避けていることがうかがえる。ケニアに関しては、2024年3月6日にアデン・デュアル国防大臣がカイロでスィーサー大統領と面会した際に紅海の情勢に触れられた程度で留まっている⁵²。7月20日にはケニアのウィリアム・ルト大統領がスィーサー大統領と電話で会談しているが、公式声明では紅海に関する言及はない⁵³。したがって、エジプトによる反エチオピア同盟の形成は、今のところエリトリアとソマリアの2国に限られているといえるだろう。

こうしたエジプトの外交努力は、GERD問題におけるエチオピアからの譲歩を得るためのものだと解釈することができる。この問題が発生する以前には、エジプトとソマリアの間に目立った外交関係は存在せず⁵⁴、また先述の通りAUSSOM以前にソマリアに派遣されていたAUの連合軍にも参加していなかった。こうした状況から一転して軍事協定を結び戦略的パートナーシップに格上げする動きを見せることは、たとえ大統領が否定的なコメントを発していたとしても、対立を深めているエチオピアを意識した行動であると解釈するのが普通である。加えて、同時期にエチオピアと対立関係にあるエリトリアとも密接に交流しソマリアと共に3か国で関係を深めようとする動きは、この解釈の説得力をより高めているといえる。エジプトとエチオピアは国境を接していないが、ソマリアにおける軍事的なプレゼンスを高めることによってエチオピアへの圧力を強め、GERD問題における譲歩を引き出そうとしていると考えられる。



ナイル川、カイロ・船上より撮影したカイロ市街地(2019年3月2日、筆者撮影)

こうした状況が今すぐに武力衝突等に発展する可能性は低いが、エジプトとエチオピアの関係悪化が続けば混乱を引き起こす可能性は十分にあり得る。近年エジプトの対外債務が膨張しており⁵⁵、軍事行動を実施して国際社会の中で孤立すれば債務危機や経済危機に陥りかねない。また、主要な外貨収入源の一つであるスエズ運河の通行料収入が減少するリスクを考慮すると⁵⁶、エジプトが軍事行動を実施してアフリカの角地域の混乱を深めることは自身にとってコストが大きく、選択するハードルは高いと考えられる。しかし、エジプトの経済状況は悪化の一途をたどっている現状を考慮すると⁵⁷、それに対する市民の不満を逸らすためにエチオピアに対する何らかの軍事行動を実施する可能性は否定できない⁵⁸。先述したようにエジプトではナイル川が主要なアイデンティティの一つとなっていることを踏まえると、特にGERDが実際にナイル川の水量に影響を及ぼしていると解釈できるような事態が発生すれば、スィーサー政権にとって支持を集める格好の機会となりうる。また、先に述べたようにこのようなエジプト政府の行動をエチオピア政府は脅威と認識しており、エジプトのソマリアでの軍事プレゼンスの増大が2国間の対立の激化やエチオピアの国内情勢の不安定化につながるリスクも考えられる。

なお、2025年7月にアメリカのトランプ大統領が

GERD問題への関心を示していることが話題となったが、アメリカの介入によって事態が好転する見通しは小さい。トランプ大統領はGERD問題が単なる地域の問題ではなくっており、「このダムはエジプト人の生命そのものを表している」と述べて問題の迅速な解決を主張している⁵⁹。しかし、この極めてエジプト側に寄った発言の裏には、ガザに居住するパレスチナ人をイスラエル軍が追放した際にエジプト側が一時的であれ引き受けることに同意してもらう狙いがあることが指摘されている⁶⁰。もしこれが正しければ、アメリカ政府はエジプト政府に対してGERD問題で援護する見返りとして、イスラエルによるパレスチナ人の民族浄化に対して加担することを要求するものであり、受け入れてしまえば国内からの反発は必至である。また、受け入れた場合にはパレスチナ人の処遇をめぐる国内で大論争が生じると予想される⁶¹。したがって、もしトランプ大統領によるGERD問題をめぐる援護がこのような「ディール」であれば、エジプト政府は到底受け入れられないであろう。また、2020年に行われたアメリカ政府と世界銀行による仲介の失敗も前のトランプ政権下で行われたことに鑑みると、もし今後介入が行われるとすればそれはエジプトに有利な形になるとみられ、エチオピア側が自発的に受け入れる可能性は低い。よほどエチオピアにとって大きな見返りをアメリカが提供できなければ、やはり介入は上手くいかないことが予想される。

5. おわりに

以上、本論考ではエジプトとエチオピアがGERDをめぐる対立した経緯とその背景について概観し、その対立がアフリカの角地域全域に広がりつつある現状について確認した。GERDをめぐる対立は、単に水資源の配分をめぐる問題だけでなく、GERDを経済発展の足掛かりとしたいエチオピアと、ナイル川をアイデンティティの主要な要素の一部としその譲歩はあり得ないとするエジプトが、互いに自身の立場に固執することで継続する問題であると言える。そして、昨今ではエチオピアとソマリランドが締結した港湾租借のMoUを契機として、エジプトがソマリアとエリトリアに

働きかけて反エチオピア同盟を形成し、またソマリアとの軍事的な結びつきを強めてエチオピアに圧力をかけるようになっている。このエジプト・エチオピア間の緊張の高まりは、周辺のアフリカの角地域全体を不安定化させるリスクがあり、今後も注視し続ける必要がある。

日本にとって紅海は海運上の要衝であり、これまでもジブチへの自衛隊派遣を筆頭にアフリカの角地域の安定に注意を払ってきた。このことを踏まえると、エジプトとエチオピアの関係改善に働きかけることの必要性和意義は大きいと思われる。では、この問題に対して、日本はどのような対応を取るのが望ましいだろうか。この問題はそれぞれのアイデンティティに関係する要素を多分に含むことから、まずは両国の信頼を醸成できるような取り組みから始めることが望ましい⁶²。特に、両国が利益を共有できるような取り組みを提示できれば、そこから少しずつ関係を深めていくことが可能になるだろう。経済的な関係強化が特に望ましいと考えられるが、水資源に関わらない文化交流の促進から始めていく方が取り組むハードルが低く、非政府主体も参加しやすいであろう。こうした取り組みの効果は一朝一夕のうちには出ないものの、下手に交渉を妥結させるよりも長期的には地域の安定に寄与すると考えられる。日本は特にエジプトにおいて教育など文化面での援助に積極的であることから、他国よりも一定の優位性があると言えるだろう。

[1] UN Water. 2024. "Progress on Level of Water Stress." <https://www.sdg6data.org/en/indicator/6.4.2>

[2] F. Gebresenbet & D. Y. Wondemagegnehu. 2021. "New Dimensions in the Grand Ethiopian Renaissance Dam Negotiations: Ontological Security in Egypt and Ethiopia." *African Security*, 14(1): 89; R. Matthews & V. Vivoda. 2023. "'Water Wars': Strategic Implications of the Grand Ethiopian Renaissance Dam." *Conflict, Security & Development* 23(4): 340-343.

[3] Matthews & Vivoda. 2023: 343.

[4] Mada Masr. 2021. "Dam Dedlock: Where Did Egypt

Go Wrong in Managing the GERD Dispute for over a Decade?" July 28. <https://www.madamasr.com/en/2021/07/28/feature/politics/dam-deadlock-where-did-egypt-go-wrong-in-managing-the-gerd-dispute-for-over-a-decade/>

[5] 佐藤政良 . 2020. 「ナイル川の水利権と国際水利紛争：青ナイルにおけるグランド・エチオピアン・ルネッサンスダム の 建 設 」『ARDEC』(64) http://www.jiid.or.jp/ardec/ardec64/ard64_key_note1.html

[6] 国際法上エチオピアによるダム建設の権利自体を否定することは難しいことから、エジプト政府は建設されたダムの運用方法に異議を唱えるようになった。鳥谷部 2022. 「大エチオピア・ルネッサンスダム (GERD) 建設に伴うナイル川国際法秩序の変容：重大損害防止原則と衡平利用原則の相克」『摂南法学』(60): 22n10

[7] 鳥谷部 . 2022: 41

[8] 鳥谷部 . 2022: 43, 46; Mada Masr. 2021. なお、スーダン政府はエチオピアの支持を得られなかったことを理由に、調停案への署名を拒否した。

[9] Mada Masr. 2021.

[10] M. Ezz. 2023. "No Deal and Not Much Drama: 12 Years of Grand Ethiopian Renaissance Dam Negotiation Come to End." Mada Masr, December 2023. <https://www.madamasr.com/en/2023/12/22/feature/politics/no-deal-and-not-much-drama-12-years-of-grand-ethiopian-renaissance-dam-negotiations-come-to-end/>

[11] なお、イギリス政府とエチオピア政府が 1902 年に結んだ「スーダン・エチオピア間の国境画定に関する協定」では、エチオピア政府はスーダン政府・イギリス政府の同意なしに青ナイル川の水の流れを阻害するような行動を取らないことを規定しているが、現在のエチオピア政府はこの協定が無効であることを主張している。西舘康平 . 2017. 「ナイル川流域における利水・治水開発とその政治性：エチオピアの GERD 建設を事例に」『中東研究』(529): 57

[12] 鳥谷部 . 2022: 21n12; 西舘 . 2017: 57

[13] H. Darweishes, 2024. "The Nile Cooperative Framework Agreement: Implications for Egypt, Sudan, and Japan's Strategic Interests in African Stability." IDF

Policy Brief, (198).

[14] 鳥谷部 , 2022: 46-48. なお、この時エジプトに有利な調停案が提示された背景には、当時アメリカの大統領であったドナルド・トランプがエジプトのシースー大統領に対し親近感を持っていたからだと考えられる。

[15] Gebresenbet & Wondemagegnehu, 2021: 89-92

[16] バーチャルウォーターとは、「食料を輸入している国（消費国）において、もしその輸入食料を生産するとしたら、どの程度の水が必要かを推定したもの」である。環境省 (n.d.) 「バーチャルウォーター」 https://www.env.go.jp/water/virtual_water/

[17] C. A. Nikiel and E. A. B. Eltahir. 2021. "Past and future trends of Egypt's water consumption and its sources." *Nature Communications*, 12:4508.

[18] この点は実際にエチオピア政府が GERD 建設の正当性を主張する際の根拠として用いられている。鳥谷部 , 2022: 21-22

[19] D. Whittington, J. Hall, A. Murgatoyd & K. Wheeler. 2025. "Should Egypt be afraid of the Grand Ethiopian Renaissance Dam? The consequences of adversarial water policy on the Blue Nile." *Water Policy*, 27(1): 104-117. ただし、こうした状況が発生しうるのは大規模な渇水が長期化した場合であり、気候変動が著しい今日ではより発生しやすくなる（少なくとも主観的にそう認識されやすい）状況である点も留意する必要がある。

[20] この点に関し、鳥谷部（2022: 50-52）は事前に協定を策定し損害の具体的な基準を定めることで責任を明確化させることができると指摘している。

[21] Gebresenbet & Wondemagegnehu, 2021: 87-89, 92, 94.

[22] A. Mabruk. 2025. "Al-Sisi: Lan Narfaḍu al-Tanmiya l-Ashqā'inā.. Lākinna Miyāh al-Nīl Qaḍīya ḥayā li-l-Miṣrīyīn." *al-Miṣrī al-Yawm*, 12 August. <https://www.almasryalyoum.com/news/details/3523218>

[23] Ahram Online. 2024. "Egypt reiterates rejection of Ethiopia's unilateral actions on GERD in letter to UNSC." 1 September. <https://english.ahram.org.eg/News/531094.aspx> なお、「必要なあらゆる手段 all

necessary means」とは国連安全保障理事会が武力行使を授権する決議を発するときに使用する定型的な表現である。

[24] G. Kurtz, S. Roll & T. von Lossow. 2024. “Escalations risks in the Horn of Africa: threats from Egypt, Ethiopia, and Somalia exacerbate local conflicts.” SWP Comment, 50/2024: 2-4.

[25] Ibid.

[26] ただし、このアンカラ宣言では「ソマリアの主権を尊重しつつ、エチオピアが海へのアクセスを確保できることによる潜在的で多様な利益を認める」とし、「2025 年 2 月までに技術的な交渉を開始する」ことが定められたものの、2024 年 1 月の MoU をどうするかという問題自体が解決されたわけではない。Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Türkiye. n.d. “Ankara Declaration by the Federal Democratic Republic of Ethiopia and the Federal Republic of Somalia facilitated by the Republic of Türkiye.” <https://www.mfa.gov.tr/etiopya-federal-demokratik-cumhuriyeti-ve-somali-federal-cumhuriyeti-nin-ankara-bildirisi.en.mfa>

[27] Ahram Online. 2024. “Sisi asserts Egypt’s firm support for Somalia’s security and stability.” 2 January. <https://english.ahram.org.eg/News/515024.aspx>

[28] Ahram Online. 2024. “Egypt won’t allow any threat to Somalia: Sisi.” 21 January. <https://english.ahram.org.eg/News/516212.aspx>

[29] Ahram Online. 2024. “Egypt, Somalia FMs agree on need to support peace and stability in Horn of Africa.” 29 June, <https://english.ahram.org.eg/News/526277.aspx>

[30] Ahram Online. 2024. “Egypt, Somalia presidents discuss Horn of Africa, Red Sea developments in phone call.” 5 July. <https://english.ahram.org.eg/News/526651.aspx>

[31] Ahram Online. 2024. “Egypt and Somalia presidents witness signing military cooperation protocol.” 14 August. <https://english.ahram.org.eg/News/530159.aspx>

なお、この協定に基づき、9 月 23 日にはソマリア軍の能力を強化するための軍事援助が送付された。ただしその内容は不明である。Ahram Online. 2024. “Egypt sends military aid to Somalia to achieve security and stability.” 23

September. <https://english.ahram.org.eg/News/532331.aspx>

[32] Ahram Online. 2024. “Egypt reiterates support for Somalia’s unity: PM Madbouly to Somali counterpart.” 31 August. <https://english.ahram.org.eg/News/531053.aspx>

[33] Ahram Online. 2024. “Egypt reaffirms support for Somalia’s sovereignty, unity, and stability.” 15 December. <https://english.ahram.org.eg/News/537010.aspx>

[34] Ahram Online. 2024. “Egypt, Somalia FMs stress need for facilitating AUSSOM formation.” 23 December. <https://english.ahram.org.eg/News/537455.aspx>

[35] Ahram Online. 2025. “Egypt, Somalia sign political declaration to elevate bilateral relations.” 23 January. <https://english.ahram.org.eg/News/539090.aspx>

[36] Reuter. 2024. “Egypt troops to join African Union Somalia mission - foreign minister says.” 24 December. <https://www.reuters.com/world/africa/egypt-troops-join-african-union-somalia-mission-foreign-minister-says-2024-12-23/>

[37] Ahram Online. 2024. “Egypt support for Somalia aims to help country regain stability, not related to Ethiopia: El-Sisi.” 30 September. <https://english.ahram.org.eg/News/532686.aspx>

[38] Horn Observer. 2025. “Ethiopia Warns of Egypt’s Military Presence in Somalia, Cites Growing Security Threats.” 15 June. <https://hornobserver.com/articles/3372/Ethiopia-Warns-of-Egypt’s-Military-Presence-in-Somalia-Cites-Growing-Security-Threats>

[39] エジプトで 2024 年 7 月に内閣改造が行われた際に、外務大臣がシュクリーからアブドゥルアーティーに交代した。

[40] Ahram Online. 2024. “Egypt’s FM delivers Sisi’s message to Eritrea’s Afwerki amid Horn of Africa developments.” 11 January. <https://english.ahram.org.eg/News/515483.aspx>

[41] Ahram Online. 2024. “President Sisi, Eritrean counterpart stress need to respect Somalia sovereignty.” 24 January. <https://english.ahram.org.eg/News/518299>

aspx

[42] Ahram Online. 2024. "Sisi discusses Horn of Africa, Red Sea threats with Eritrea FM." 19 August. <https://english.ahram.org.eg/News/528793.aspx>

[43] Ahram Online. 2024. "Egypt intelligence chief, foreign minister discuss regional developments with Eritrean President Afwerki in Asmara." 14 September. <https://english.ahram.org.eg/News/531819.aspx>

[44] Ahram Online. 2024. "Egypt, Eritrea provide all forms of support to Somalia following summit meeting." 10 October. <https://english.ahram.org.eg/News/533313.aspx>

[45] Ahram Online. 2025. "No military or naval presence of non-littoral state in Red Sea would be accepted: Egypt FM." 11 January. <https://english.ahram.org.eg/News/538352.aspx> なお、ソマリランドの隣に位置するジブチにはアメリカ軍や日本の自衛隊など数力国の軍隊が軍事施設を租借しているが、これらを非難しているとは考えにくい。

[46] Ahram Online. 2025. "Egypt, Eritrea reiterate rejection of non-littoral nation's involvement in Red Sea security, governance." 1 March. <https://english.ahram.org.eg/News/541286.aspx>

[47] Ahram Online. 2025. "Egypt, Eritrea FMs discuss strengthening African peace and security." 23 March. <https://english.ahram.org.eg/News/543426.aspx>

[48] Ahram Online. 2024. "President El-Sisi and Djibouti counterpart Guelleh discuss stability and maritime security in Red Sea." 30 October, <https://english.ahram.org.eg/News/534422.aspx>

[49] Ahram Online. 2025. "Egypt, Djibouti urge enhanced cooperation among Red Sea states to address threats." 12 January. <https://english.ahram.org.eg/News/538386.aspx>

[50] Ahram Online. 2025. "El-Sisi discusses Somalia developments, restoring stability in Horn of Africa with Djiboutian FM." 2 February. <https://english.ahram.org.eg/News/539662.aspx>

[51] Ahram Online. 2025. "Egypt, Djibouti leaders reject

threats to Red Sea navigation security." 23 April. <https://english.ahram.org.eg/News/545093.aspx>

[52] Ahram Online. 2024. "Egypt president, Kenya defence minister discuss military, security cooperation." 7 March. <https://english.ahram.org.eg/News/518993.aspx>

[53] Ahram Online. 2024. "Sisi, Kenyan counterpart urge African cooperation for stability, development." 21 July, <https://english.ahram.org.eg/News/527571.aspx>

[54] この点で興味深いのは、エジプトの英語メディアがエジプトとソマリアの歴史的な関係について説明する際、説明が1950年代のジャマール・アブドゥンナーシル（ナセル）によるソマリアの独立運動の支援で止まっており、近年の2国間の勾留については一切言及していない点である。このことは、2国間関係がそれまで重要視されてこなかったことを間接的に示唆している。Ahram Online.

2024. "Egypt and Somalia presidents witness signing military cooperation protocol." (注 29); Samir, M. 2024. "Egypt-Somalia enduring ties: A history of support and cooperation." Daily News Egypt, 15 September. <https://www.dailynewsegypt.com/2024/09/15/egypt-somalia-enduring-ties-a-history-of-support-and-cooperation/>

[55] エジプトの対外債務のうち特に近年懸念されているのは短期国債と支払利息の増加で、エジプト中央銀行のデータ (<https://www.cbe.org.eg/en/economic-research/time-series/downloadlist?category=2596CC0C64D5474C865C49E48A24D483>) によると、短期国債は2021年に137億ドルだったものが2022年以降は3年連続で260億ドルを超えるなど2倍程度増加しており、2024年度の利息の支払い（93億ドル）は2022年度（46億ドル）の2倍となっている。一方、2025年6月時点での外貨準備高は490億ドルで、近年は増加傾向にある (<https://www.cbe.org.eg/en/markets/international-reserves>)。短期国債と利息の合計は外貨準備高のおよそ72%程度となっており、何らかの要因で短期国債の売却が相次げば外貨準備高を圧迫しかねない。また、エジプトの一般会計予算においても国債の元本返済と利息の支払いが予算全体の半分以上を占めている。B. Kassab and A. Mohamed. 2025. "Draft budget: 65% of

total expenditure allocated for debt service, LE3.5 trillion in new borrowing.” Mada Masr, 16 April. <https://www.madamasr.com/en/2025/04/16/news/u/draft-budget-65-of-total-expenditure-allocated-for-debt-service-le3-5-trillion-in-new-borrowing/>

[56] 実際、フーシー派の船舶拿捕の影響でスエズ運河の通航を忌避する船舶が増加した結果、スエズ運河の通行料は 23.4 % 減少した。Ahrām Online. 2024. “Suez Canal revenues drop 23.4% due to ongoing Red Sea tensions.” 18 July. <https://english.ahram.org.eg/News/527443.aspx>

[57] 政府が公表している貧困に関するデータは 2020 年で止まっているものの、独立系メディアの Madā Maṣr が入手した情報によると、公表されていない 2022 年の貧困率（生活に最低限必要な食料品および非食料品の費用の合計である貧困線を下回る人々の割合）は 34% で 2020 年のパンデミック直前期より 4.3 ポイント上昇し、その後の経済状況の悪化により更に悪化していると考えられるという。ただし Madā Maṣr が入手できたデータは調査サンプルの半分だけであり、数値の信頼性には疑問符が残る。B. Kassām. 2025. “Bayānāt ghayra Manshūra min « al-Dakhl wa-l-Infāq » Takshifu Asbāb Dafn-hu li-Sanuwāt.” Madā Maṣr, 9 August. <https://www.madamasr.com/2025/08/09/feature/>

اقتصاد/بيانات-غير-منشورة-من-الدخل-والإنفاق

[58] 指導者が軍事行動を行うと、しばしば指導者の支持率が上昇する現象がみられる。これを政治学では「旗下集結効果 (rallying ‘round the flag effect)」と呼ぶ。もともとはアメリカを中心に民主主義体制で注目されていた現象だが、近年の研究では非民主主義体制においてもこの現象が生じることが指摘されている。例えば、H. E. Hale. 2022. “Authoritarian Rallying as Reputational Cascade? Evidence from Putin’s Popularity Surge after Crimea.” American Political Science Review, 116(2): 580-594.

[59] T. Sakr. 2025. “Trump Calls for Urgent Solution to Nile Dam Crisis: ‘The Dam Means Life for Egypt.’” Daily News Egypt, 14 July. <https://africa.dailynewsegypt.com/trump-calls-for-urgent-solution-to-nile-dam-crisis-the-dam-means-life-for-egypt/>

[60] Madā Maṣr. 2025. “Maṣādir: Taṣrīhāt Turāmp ‘an

Sadd al-Nahḍa Ghayr Munfaḍila ‘an al-Muṭālib al-Amrikiya min Miṣr.” 15 July. <https://www.madamasr.com/2025/07/15/news/u/-سد-النهضة-غير-من-امريكا-من-مصر/>

[61] なお、現在エジプトには 2021 年以降内戦に陥ったスーダンから多数の避難民が流入しているが、こうした状況に対して近年エジプト政府が「国家の負担となっている」と言及し、経済状況の悪化と重なって国内で反移民感情が高まっている。N. Hefzy. 2024. “Egypt’s Refugee Situation: Economic Gain or Drain?” Sada, 6 August. <https://carnegieendowment.org/sada/2024/07/egypts-refugee-situation-economic-gain-or-drain?lang=en>

[62] Gebresenbet & Wondemagegnehu, 2021: 98.

【著者プロフィール】

上野 祥（うえの・あきら）

立命館大学衣笠総合研究機構 専門
研究員／日本学術振興会 特別研究員
専門：比較政治学・中東地域研究
（エジプト政治）

主な業績：「抑圧のミスマッチ：2000 年代後半のエジプトにおける政治的抑圧と抗議行動」『アジア経済』65(1): 29-56, 2024. “Division Leads to Protests: Divided Structure of Contention and the Emergence of Political Nonviolent Protests in Mubarak’s Egypt.” Kyoto Bulletin of Islamic Area Studies 17: 3-24, 2024. ムバーラク政権期エジプトの政治的抑圧：人権団体の報告書に基づく理論的検討『日本中東学会年報』35(2): 101-127, 2020.

